

○愛荘町元気なまちづくり補助金交付要綱

平成18年2月13日

告示第8号

改正 平成19年4月1日告示第32号

平成20年3月10日告示第17号

平成21年1月19日告示第1号

平成24年1月6日告示第3号

平成24年9月1日告示第89号

平成25年9月19日告示第72号

(趣旨)

第1条 町長は、各自治会で展開されている住民の自主的、自発的なまちづくり活動の一層の定着と、地域住民による心ふれあう笑顔いっぱいの元気なまちづくりを促進するため、自治会(以下「事業主体」という。)が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、愛荘町補助金等交付規則(平成18年愛荘町規則第37号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、この告示の定めるところによる。

(補助対象事業および補助金額)

第2条 補助の対象となる事業および補助対象経費、補助率等は別表のとおりとする。ただし、神社・仏閣等、宗教に対する支出経費や宗教活動に対する経費は対象外とする。

(事業計画協議書の提出)

第3条 補助金の交付を受けようとする事業主体の代表者は、あらかじめ事業計画協議書(様式第1号(その1)、(その2)、(その3)または(その4))を町長に提出しなければならない。

(補助金の額の内定)

第4条 町長は、前条の規定による事業計画協議書を受理したときは、当該協議書の審査および必要に応じて行う事情聴取等により、その内容を審査し、補助事業として適当と認めたときは、速やかに補助金の額の内定を行い、事業計画協議書を提出した事業主体の代表者に通知するものとする。

(交付申請書の添付書類)

第5条 規則第4条に規定する補助金交付申請書に添付する事業計画書は、様式第2号(その1)、(その2)、(その3)または(その4)によるものとする。

(標準処理期間)

第6条 規則第5条の規定による補助金の交付の決定は、規則第4条の規定による申請があった日から起算して14日以内に行うものとする。

(補助金交付の条件)

第7条 事業主体の代表者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合には、速やかにその理由および補助事業の進行状況を記載した書類を町長に提出し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第8条 規則第12条に規定する補助事業実績報告書に添付する書類は、事業実績報告書(様式第3号(その1)、(その2)、(その3)または(その4))とし、その提出期日は、補助事業を完了した日から起算して1箇月を超えない日または当該補助金の交付決定に係る年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までとする。

(補助金の交付)

第9条 補助金は、概算払により交付することができるものとする。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

付 則

この告示は、平成18年2月13日から施行する。

付 則(平成19年4月1日告示第32号)

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

付 則(平成20年3月10日告示第17号)

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

付 則(平成21年1月19日告示第1号)

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

付 則(平成24年1月6日告示第3号)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

付 則(平成24年9月1日告示第89号)

この告示は、平成24年9月1日から施行し、平成24年度事業から適用する。

付 則(平成25年9月19日告示第72号)

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

別表(第2条関係)

1 個性と活力あるまちづくり事業

個性輝く自治活動 支援	自治ハウス整備 (新築) * 補助金の交付を受けることがで きるのは、各自 治会につき、次 の(1)および(2) についてそれぞ れ1回限りとし る。 * 事業実施期間 は、平成29年度 までとする。	補助対象経費は、 自治会等の集会所 整備に要する次の 経費とする。(自治 会施設の老朽化、 人口増に伴う建替 えを含む。) * 補助金を受けて 整備した施設の 建替えは、20年 を経過している こと。		
		(1) 建築等 集会所の建築 または購入に要 する経費(ただ し、既存施設の 増築、改修に要 する経費は、対 象としない。ま た、外構工事費、 既存建物除去 費、備品整備費 等は対象としな い。) ① 建築の場合 集会所の建 築に要する経 費。ただし、 「だれもが住 みたくなる福	補助対象経費の1 ／2	1,500万円

		祉滋賀のまち づくり条例」 の特定施設整 備基準に基づ き整備するこ と。 ② 購入の場合 ア 購入する 建物が新築 である場合 集会所の 建築に要す る経費 イ 前記ア以 外の場合 購入価 格。ただし、 不明な場合 は固定資産 評価額 ウ 前記イの 場合におい て購入と同 時に当該建 築物の一部 を改造する 場合 (購入価格＋改造 工事に要する経 費)		
		(2) 用地	補助対象経費の1	400万円

		集会所の建築等に供する用地取得に要する経費 ＊ただし、(財)自治総合センターの助成を受けて整備するコミュニティセンターの建設に供する用地取得も対象とする。 ＊集会所の建築は用地取得の日から2年以内とする。	／3	
	自治ハウス整備(増改築) ＊補助金の交付を受けることができるのは、1施設につき、次のアおよびイについてそれぞれ1回限りとする。 ＊事業実施期間は、平成29年度までとする。	自治会施設の老朽化や人口増等による増改築工事および耐震補強工事に必要な経費 ア 増改築の場合既存の集会所施設の床面積を増加し、または集会所施設の柱、壁、屋根その他の主要な構造部分もしくは電気設備、給排水工事等建物施	補助対象経費の1／2	1自治会総額500万円

	設と一体となつて効用を果たす設備を取り替え、もしくは取り付ける経費 (1) 主体工事 (基礎、軸組、床組、小屋根、壁体、屋上、屋根、天井、階段および諸仕上げ工事に関するもの) (2) 附帯工事 (電気工事、給排水工事、ガス工事、防火・消火工事に関するもの) (3) 雑工事(電話工事、室内外放送設備、テレビ視聴工事に関するもの) (4) その他の費用(設計管理料、確認申請料) イ 改修の場合	
--	--	--

		既存の集会所 施設の一部を改 善し、または改 築する経費 畳、床、敷物、 建具、壁、天井、 衛生設備、流し 台等の破損復旧 または模様替え		
--	--	---	--	--

2 新規自治会設立支援事業

区分	補助対象経費	補助率	補助限度額
新規自治会設立支援事業 (自治会設立後2年以内 の自治会を対象とす る) *事業実施期間は、平 成29年度までとす る。	・円滑なコミュニティ 活動ができるよう新 規自治会を設立する にあたって、必要な 備品等の整備や次の ような事業に要する 経費 (1) 安心・安全・やす らぎ環境のまちづく り事業 (2) 共に育つ学びと 文化のまちづくり事 業 (3) 安心すこやか健 康・福祉のまちづく り事業 (4) 共に築く協働の まちづくり事業	補助対象経費の2/3	30万円

3 地域の未来づくり支援事業

区分	細目	補助対象経費	補助率	補助限度額
----	----	--------	-----	-------

地域の未来 づくり支援 事業	ハード・ソフト事業	「地域のまちづくり計画」に基づいて自治会が自発的に実施する次のような事業に要する経費で町長が認めた額			補助対象経費の2/5 ただし、1自治会の補助基本額(総額500万円*300世帯以上の自治会 は総額750万円)	3年間の継続事業 3年間の総額200万円。ただし、300世帯以上の自治会 は総額300万円
		事業の区分	項目名	施設または設備の例		
		・安心・安全・やさ ぎ環境の まちづく り事業	・やすらぎ居住環境の整備 ・地域安全と防災体制の強化 ・環境の保全 ・循環型社会の構築	防犯灯、カーブミラー、パトロール資材、啓発看板、防犯・防災マップ、ごみ集積所、草刈機、除雪機、花壇、親水公園整備、散歩道整備、太陽光発電設備など		
		・共に育つ学びと文化のまちづくり事業	・生涯学習の推進 ・生涯スポーツの推進 ・歴史文化の継承と活用 ・芸術文化の振興 ・青少年の健全育成	イス、机、視聴覚機器、印刷機、パソコン、冷暖房器具、スポーツ用具、テント、ネットフエンス、広場整備、伝統文化の継承、地域史の発行など		

		・安心すこやか健康・福祉のまちづくり事業	・健康づくりの推進 ・子育て支援の充実 ・高齢者・障がい者福祉の充実 ・地域福祉の推進	トレーニング用具、健康管理器具、遊具、子どもの居場所づくり・介護予防教室、世代間交流イベント等の事業費など	
		・共に築く協働のまちづくり事業	・人権の尊重 ・男女共同参画社会の構築 ・多文化共生の推進 ・コミュニティの振興	掲示板、住宅案内板、自治会のシンボルづくり、地域の木植樹、地域文化の発信事業、人権・国際理解講座等の事業費、集会施設の修繕、駐輪場・駐車場整備など	

様式第1号(その1)

年度自治ハウス整備計画協議書

				No.		
区 分	1 新築 3 増改築	2 購入 4 改修	自治会名			
1 施 設	(1)	名 称				
	(2)	設 置 場 所	愛荘町	番地		
	(3)	事 業 主 体				
	(4)	管 理 主 体				
2 事 業 概 要	(1)	施 設 の 構 造	造 建			
	(2)	建 築 面 積 等	建築面積 . m ² 延床面積 . m ² (1階 . m ²) (2階 . m ²)			
	(3)	増 築 の 床 面 積	延床面積 . m ²	(1階 . m ²) (2階 . m ²)		
	(4)	改 築 の 床 面 積	延床面積 . m ²	(1階 . m ²) (2階 . m ²)		
	(5)	改 修 の 内 容				
	(6)	工 期 (予 定)	着工 年 月 日から 完成 年 月 日まで			
	(7)	施 工 方 法	1 直 営 2 業者による請負			
	(8)	購 入 建 物 の 状 況	建築年	年	固 定 資 産 評 価 額	円
	(9)	用 地 の 状 況	敷地面積 . m ² 所有者 管理者			
3 事 業 費 訳	(1)	総 事 業 費	円(単価 円/m ²) (内バリアフリー分 円)			
	(2)	ア 建築工事費	円 (内バリアフリー分 円)			
		イ 電気設備 工 事 費	円 (内バリアフリー分 円)			
		ウ 給排水衛生 工 事 費	円 (内バリアフリー分 円)			
		エ 諸 経 費	円(直接関係なきものは除く) (内バリアフリー分 円)			

	オ 設計監理費	円	
	カ 労務提供費	円 (内バリアフリー分 円)	
4	補助対象事業費	千円(単価 円/㎡) (バリアフリー化分を除く)	
5 補助 金額	補助基本額	千円	
	補助金額	千円×1/2= 千円	
6 資金 計画	(1) 町補助金		
	(2) 自己資金	積立金	円
		賦課金	円(1戸 円× 戸)
		借入金	円(借入予定先)
		寄付金その他 特定財源	円()
7 既存 施設	(1) 構造・建築年月	造 年 建 月	
	(2) 建築面積 (延床面積)	(. m ² m ²)	
8 そ の 他	(1) 他の集会施設の 有 無	有 ・ 無	
	(2) 既存施設の 耐用年数	年	
9 利用 計画	年間利用計画を記入のこと。		
(注意事項) (1) 建設計画の経過等については、支障のない計画であることを十分確認のこと。 (2) 「9利用計画」の記入に当たっては、詳細に記入のこと。 (3) 添付書類 ア 位置図 イ 平面図 ウ 既存施設の状況がわかる写真(増築改造前、全景)等 エ 設計書および設計図面(設計見積書含む)(バリアフリー分を再掲) オ その他参考書類(資材または労務提供の計画表)			

様式第1号(その2)

年度自治ハウス整備協議書(用地)

				No.
区分		用地購入	自治会名	
1 施設	(1)	名称		
	(2)	設置予定場所	愛荘町	番地
	(3)	事業主体	(施設)	(用地購入)
	(4)	管理主体	(施設)	(用地購入)
2 事業計画	(1)	用地の所在地	愛荘町	
	(2)	購入面積	m2(小数点第2位未満切捨て)	
	(3)	購入予定価格	円	
	(4)	購入単価(a)	円/m2(円未満切捨て)	
	(5)	地目	(現況)	
	(6)	現在の登記名義人		
	(7)	施設の建築面積	m2(小数点第2位未満切捨て)	
	(8)	購入予定期日	年 月 日	
	(9)	施設の整備計画	建築年度	構造 延べ床面積 年度、 造 階、 m2
	(10)	特記事項		
3 補助金等	購入予定価格×補助率(a)		円×1/3= 円 (千円未満切捨て)	
	補助金額 (a)又は400万円の低い額		円	
4 資金計画	(1)	町補助金		
	(2)	自己資金	積立金	円
			賦課金	円(1戸 円× 戸)
			借入金	円(借入予定先)
			寄付金その他特定財源	円()
5 地域指定 の状況	(1)	都市計画法		
	(2)	農振法		
	(3)	その他		
	上記(1)(2)(3)のうち開発許可等の必			

	要なものについては当該許可の有 無、見込等について	
6 利用対象	(1) 自治会組織名	
	(2) 所在地	
	(3) 規模等	世帯 人口 世帯 人
(添付書類) ア 位置図 イ 丈量図 ウ 施設配置図 エ その他参考書類		

様式第2号(その1)

年度自治ハウス整備計画書

										No.	
区 分		1 新築 3 増改築		2 購入 4 改修		自治会名					
1 施 設	(1)	名 称									
	(2)	設 置 場 所		愛荘町		番地					
	(3)	事 業 主 体									
	(4)	管 理 主 体									
2 事 業 概 要	(1)	施 設 の 構 造		造 建							
	(2)	建 築 面 積 等		建築面積 . m ²		延床面積 . m ²		(1階 . m ²) (2階 . m ²)			
	(3)	増 築 の 床 面 積		延床面積 . m ²		(1階 . m ²)		(2階 . m ²)			
	(4)	改 築 の 床 面 積		延床面積 . m ²		(1階 . m ²)		(2階 . m ²)			
	(5)	改 修 の 内 容									
	(6)	工 期 (予 定)		着工 年 月 日から		完成 年 月 日まで					
	(7)	施 工 方 法		1 直 営		2 業者による請負					
	(8)	購入建物の状況		建築年		年		固 定 資 産 評 価 額		円	
	(9)	用 地 の 状 況		敷地面積 . m ²		所有者		管理者			
3 事 業 費 訳	(1)	総 事 業 費		円(単価		円/㎡)					
	(2)	ア 建築工事費		(内バリアフリー分		円		円)			
		イ 電気設備		(内バリアフリー分		円		円)			
		ウ 給排水衛生		(内バリアフリー分		円		円)			
		エ 諸 経 費		(内バリアフリー分		円(直接関係なきものは除く)		円)			

	オ 設計監理費	円	
	カ 労務提供費	円 (内バリアフリー分 円)	
4	補助対象事業費	千円(単価 円/㎡) (バリアフリー化分を除く)	
5 補助金額	補助基本額	千円	
	補助金額	千円×1/2= 千円	
6 資金計画	(1) 町補助金		
	(2) 自己資金	積立金	円
		賦課金	円(1戸 円× 戸)
		借入金	円(借入予定先)
		寄附金その他 特定財源	円()
7 既存施設	(1) 構造・建築年月	造 年 建 月	
	(2) 建築面積 (延床面積)	(. m ² m ²)	
8 その他	(1) 他の集会施設の 有 無	有 ・ 無	
	(2) 既存施設の 耐用年数	年	
9 利用計画	年間利用計画を記入のこと。		
(注意事項) (1) 建設計画の経過等については、支障のない計画であることを十分確認のこと。 (2) 「9利用計画」の記入に当たっては、詳細に記入のこと。 (3) 添付書類 ア 位置図 イ 平面図 ウ 既存施設の状況がわかる写真(増築改造前、全景)等 エ 設計書および設計図面(設計見積書含む。)(バリアフリー分を再掲) オ その他参考書類(資材または労務提供の計画表)			

様式第2号(その2)

年度自治ハウス整備計画書(用地)

				No.
区分		用地購入	自治会名	
1 施設	(1)	名称		
	(2)	設置予定場所	愛荘町	番地
	(3)	事業主体	(施設)	(用地購入)
	(4)	管理主体	(施設)	(用地購入)
2 事業計画	(1)	用地の所在地	愛荘町	
	(2)	購入面積	m2(小数点第2位未満切捨て)	
	(3)	購入予定価格	円	
	(4)	購入単価(a)	円/m2(円未満切捨て)	
	(5)	地目	(現況)	
	(6)	現在の登記名義人		
	(7)	施設の建築面積	m2(小数点第2位未満切捨て)	
	(8)	購入予定期日	年 月 日	
	(9)	施設の整備計画	建築年度	構造 延べ床面積 年度、 造 階、 m2
	(10)	特記事項		
3 補助金等	購入予定価格×補助率(a)		円×1/3= 円 (千円未満切捨て)	
	補助金額(a)又は400万円の低い額		円	
4 資金計画	(1)	町補助金		
	(2)	自己資金	積立金	円
			賦課金	円(1戸 円× 戸)
			借入金	円(借入予定先)
			寄付金その他特定財源	円()
5 地域指定 の状況	(1)	都市計画法		
	(2)	農振法		
	(3)	その他		
	上記(1)(2)(3)のうち開発許可等の必要なものについては当該許可の有			

	無、見込等について	
6 利用対象	(1) 自治会組織名	
	(2) 所在地	
	(3) 規模等	世帯 人口 世帯 人
(添付書類) ア 位置図 イ 丈量図 ウ 施設配置図 エ その他参考書類		

様式第3号(その1)

年度自治ハウス整備実績報告書

				No.	
区 分	1 新築 3 増改築	2 購入 4 改修	自治会名		
1 施 設	(1)	名 称			
	(2)	設 置 場 所	愛荘町	番地	
	(3)	事 業 主 体			
	(4)	管 理 主 体			
2 事 業 概 要	(1)	施 設 の 構 造	造 建		
	(2)	建 築 面 積 等	建築面積 . m ² 延床面積 . m ² (1階 . m ²) (2階 . m ²)		
	(3)	増改築の床面積	延床面積 . m ²	(1階 . m ²) (2階 . m ²)	
	(4)	改 修 の 内 容			
	(5)	契 約 年 月 日	年 月 日		
	(6)	工 期	着工 年 月 日から 完成 年 月 日まで		
	(7)	利 用 開 始 日	年 月 日		
	(8)	用 地 の 状 況	敷地面積 . m ² 所有者 管理者		
3 事 業 費 訳	(1)	総 事 業 費	円(単価 円/m ²) (内バリアフリー分 円)		
	(2)	ア 建築工事費	円 (内バリアフリー分 円)		
		イ 電気設備工事費	円 (内バリアフリー分 円)		
		ウ 給排水衛生工事費	円 (内バリアフリー分 円)		
		エ 諸 経 費	円(直接関係なきものは除く) (内バリアフリー分 円)		

		オ 設計監理費	円
		カ 労務提供費	円 (内バリアフリー分 円)
4 補助金額	(1)	当初交付決定額	
	(2)	変更後交付決定額	千円
	(3)	交付決定年月日 番 号	
	(4)	変 更 交 付 決 定 年 月 日 番 号	造 年 建 月
	(5)	概 算 払 額	(. m ²)
	(6)	精 算 交 付 額	有 ・ 無
5 その他	利 用 者 の 対 象 規 模	世帯数 人口	世帯 人
(添付書類) ・ 完成写真(増築改造部分、全景)等 ・ 請負契約書の写 ・ 請求書および支払領収書の写 ・ その他参考書類(資材または労務提供の実績表)			

様式第3号(その2)

年度自治ハウス整備実績報告書(用地)

			No.
区 分	用 地 購 入(	年度建設)	自治会名
1 事 業 概 要	(1)	施 設 の 名 称	
	(2)	用 地 の 所 在 地	愛荘町 番地
	(3)	事 業 主 体	
	(4)	管 理 主 体	
	(5)	購 入 面 積	m ² (小数点第2位未満切捨て)
	(6)	購 入 価 格	円
	(7)	購 入 単 価	円/m ² (円未満切捨て)
	(8)	地 目 ・ 現 況	(地目) (現況)
	(9)	契 約 年 月 日	年 月 日
	(10)	引 渡 年 月 日	年 月 日
	(11)	そ の 他	
2 補 助 金 額	(1)	当初交付決定額	円
	(2)	変更後交付決定額	円
	(3)	交付決定年月日 番 号	年 月 日付け 第 号
	(4)	変更交付決定 年 月 日 番 号	年 月 日付け 第 号
	(5)	概 算 払 額	円
	(6)	精 算 交 付 額	円
(添付書類) ・購入用地の写真(全体) ・売買契約書の写 ・請求書および支払領収書の写 ・その他参考書類			

様式第3号(その3)

年度新規自治会設立支援事業実績報告書						
事業名						
事業主体	自治会名		人 口	人	世 帯 数	世帯
	代表者名		設立年月日	年	月	日
事業内容	1 事業の概要					
	2 事業の特徴・効果					
事業実績	〔事業予算〕 (総事業費 (円))					
	町補助金 (円)	自己資金 (円)				
		賦課金	他の補助金	その他		
	〔事業内容〕					
	区 分	事業内容			金 額 (円)	
添付書類 1 契約書の写し、請求書の写し、領収書の写し等証拠書類を添付のこと。 2 事業実施時の写真を添付すること。 3 その他、事業実績として参考となる資料を添付すること。						

様式第3号(その4)

年度地域の未来づくり支援事業実績報告書						
事業名						
事業主体	自治会名		人口	人	世帯数	世帯
	代表者名					
事業内容	1 事業の概要					
	2 事業の特徴・効果					
事業実績	〔事業予算〕（総事業費 円）					
	町補助金(円)	自己資金 (円)				
		賦課金	他の補助金	その他		
	〔事業内容〕					
	区分	事業内容	金額 (円)			
添付書類 1 契約書の写し、請求書の写し、領収書の写し等証拠書類を添付のこと。 2 事業実施時の写真を添付すること。 3 その他、事業実績として参考となる資料を添付すること。						

様式第1号(その1)

様式第1号(その2)

様式第1号(その3)および様式第1号(その4) 略

様式第2号(その1)

様式第2号(その2)

様式第2号(その3)および様式第2号(その4) 略

様式第3号(その1)

様式第3号(その2)

様式第3号(その3)

様式第3号(その4)